

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月16日
【事業年度】	第94期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	豊田合成株式会社
【英訳名】	TOYODA GOSEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮崎 直樹
【本店の所在の場所】	愛知県清須市春日長畑1番地
【電話番号】	名古屋（052）400 - 5131
【事務連絡者氏名】	経理部長 柴田 康平
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号（岸本ビル） 豊田合成株式会社 東京営業所
【電話番号】	東京（03）3213 - 5681
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 小川 英雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	599,615	689,477	727,846	781,886	755,601
経常利益 (百万円)	36,777	45,847	43,792	41,490	39,007
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	21,429	26,214	21,155	20,255	16,233
包括利益 (百万円)	39,965	40,628	46,414	1,103	20,390
純資産額 (百万円)	272,144	300,279	338,474	327,843	339,461
総資産額 (百万円)	489,644	541,877	608,172	587,373	620,699
1株当たり純資産額 (円)	1,955.47	2,161.58	2,424.50	2,348.24	2,432.70
1株当たり当期純利益金額 (円)	165.63	202.54	163.44	156.49	125.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	202.53	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.7	51.6	51.6	51.7	50.7
自己資本利益率 (%)	9.0	9.8	7.1	6.6	5.2
株価収益率 (倍)	13.2	9.8	16.4	13.9	22.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	52,451	55,448	51,283	77,765	60,401
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	40,989	45,680	62,432	56,261	82,131
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,128	732	238	24,736	14,794
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	78,924	92,020	85,078	78,203	69,918
従業員数 (人)	30,190	31,672	34,754	35,903	36,679
(外、平均臨時従業員数)	(4,788)	(5,655)	(5,710)	(5,944)	(7,078)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 従業員数は、就業人員数を記載しております。  
 3. 第90期、第92期、第93期および第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	359,586	378,289	362,253	362,875	358,452
経常利益 (百万円)	26,208	34,963	33,502	20,053	18,029
当期純利益 (百万円)	16,686	23,080	19,825	6,832	1,781
資本金 (百万円)	28,027	28,027	28,027	28,027	28,027
発行済株式総数 (千株)	130,010	130,010	130,010	130,010	130,010
純資産額 (百万円)	201,721	219,559	236,509	232,553	228,742
総資産額 (百万円)	341,080	355,940	360,149	356,539	368,897
1株当たり純資産額 (円)	1,555.62	1,695.26	1,827.21	1,796.66	1,766.93
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	44.00 (18.00)	56.00 (26.00)	56.00 (28.00)	56.00 (28.00)	53.00 (25.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	128.97	178.32	153.17	52.79	13.76
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	178.32	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.0	61.6	65.7	65.2	62.0
自己資本利益率 (%)	8.6	11.0	8.7	2.9	0.8
株価収益率 (倍)	16.9	11.1	17.5	41.1	205.7
配当性向 (%)	34.1	31.4	36.6	106.1	385.2
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	6,763 (-)	6,663 (-)	6,575 (-)	6,510 (848)	6,469 (994)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である事業年度については、平均臨時従業員数を記載しておりません。  
 3. 第90期、第92期、第93期および第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和24年 6月	企業再建整備法により、国華工業株式会社の第2会社として名古屋、岡崎両工場を名古屋ゴム株式会社の名称で分離独立（会社創立）
昭和27年 3月	岡崎工場を閉鎖し、名古屋工場に併合
昭和32年 5月	愛知県西春日井郡春日村（現・清須市）に春日工場を建設
昭和37年 5月	ソフトコルク工業株式会社を吸収合併し、西町工場を引き継ぐ
昭和42年12月	愛知県稲沢市北島町に稲沢工場を建設
昭和48年 8月	豊田合成株式会社に社名変更
昭和51年 9月	静岡県周智郡森町に森町工場を建設
昭和53年12月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
昭和55年 1月	愛知県西春日井郡春日村（現・清須市）へ本社を移転
昭和55年11月	愛知県稲沢市西溝口町に西溝口工機工場を建設
昭和57年 8月	愛知県尾西市（現・一宮市）明地に尾西工場を建設
昭和58年10月	名古屋証券取引所市場第一部に指定
昭和61年 3月	愛知県稲沢市北島町に技術センターを建設
昭和61年 4月	米国に米国T G株式会社を設立 （平成11年7月T Gミズーリ株式会社（現・連結子会社）に社名変更）
昭和61年10月	カナダに豊田合成ホールディングス株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和62年 4月	生産工程を移設し、西町工場を閉鎖
昭和62年 5月	中華民国に豊裕株式会社（現・連結子会社）を設立
平成元年 3月	愛知県中島郡（現・稲沢市）平和町に平和町工場を建設
平成3年 5月	米国にT Gテクニカルセンター（U.S.A.）株式会社を設立 （平成11年4月T Gテクニカルセンター株式会社に社名変更、平成13年1月現・豊田合成ノースアメリカ株式会社に合併）
平成3年10月	佐賀県武雄市に豊田合成九州株式会社を設立（平成20年1月当社に吸収合併）
平成6年 2月	タイにT Gボンパラ株式会社を設立 （平成10年6月豊田合成タイランド株式会社（現・連結子会社）に社名変更）
平成7年12月	中華人民共和国に天津豊田合成汽車軟管有限公司を設立 （平成13年5月天津豊田合成有限公司（現・連結子会社）に社名変更）
平成8年11月	オーストラリアにブリヂストンT Gオーストラリア株式会社（現・連結子会社）を設立 （平成22年9月豊田合成オーストラリア株式会社に社名変更）
平成9年 5月	愛知県稲沢市北島町に北島技術センター（研究・試験棟）を建設
平成9年11月	米国にT Gケンタッキー株式会社を設立 （平成13年12月会社形態を変更し、T Gケンタッキー有限責任会社（現・連結子会社）に変更）
平成10年 9月	インドにT Gキルロスカオートモーティブ株式会社を設立 （平成27年8月豊田合成サウスインディア株式会社（現・連結子会社）に社名変更）
平成11年 3月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
平成11年 4月	英国に英国豊田合成株式会社（現・連結子会社）を設立 米国にT Gノースアメリカ株式会社を設立 （平成16年8月豊田合成ノースアメリカ株式会社（現・連結子会社）に社名変更）
平成12年 1月	生産工程を移設し、名古屋工場を閉鎖
平成12年 2月	米国にT GフルイドシステムズU S A株式会社（現・連結子会社）を設立
平成12年 4月	タイに豊田合成ラバータイランド株式会社（現・連結子会社）を設立
平成12年 8月	静岡県引佐郡にティージーオプシード株式会社（現・連結子会社）を設立 （平成13年9月静岡県浜松市に移転）
平成12年 9月	カナダにT Gミント株式会社（現・連結子会社）を設立
平成12年11月	ベルギーにT Gヨーロッパ株式会社を設立 （平成16年8月豊田合成ヨーロッパ株式会社（現・連結子会社）に社名変更） 中華人民共和国の天津星光橡塑有限公司（現・連結子会社）に資本参加
平成13年 1月	T Gノースアメリカ株式会社とT Gテクニカルセンター株式会社は、平成13年1月1日付で合併 （存続会社はT Gノースアメリカ株式会社（現・豊田合成ノースアメリカ株式会社・連結子会社））
平成13年 3月	チェコにT Gセーフティシステムズチェコ有限会社を設立 （平成17年4月豊田合成チェコ有限会社（現・連結子会社）に社名変更）

平成13年7月	インドのメッツラーオートモーティブインディア株式会社に資本参加 (平成27年1月同社株式の売却に伴い持分法適用会社から除外)
平成13年9月	米国にT Gオートモーティブシーリングケンタッキー有限責任会社(現・連結子会社)を設立
平成13年10月	タイに豊田合成アジア株式会社(現・連結子会社)を設立
平成14年2月	愛知県稲沢市に株式会社エフティエスを設立 (平成20年10月堀江金属工業株式会社(現・株式会社F T S 持分法適用会社)に吸収合併) 東洋ゴム工業株式会社との間でエアバッグ事業の譲受および防振ゴム事業の譲渡に関する営業譲渡契約を締結
平成14年11月	米国にT G パーソナルサービスノースアメリカ株式会社(現・連結子会社)を設立
平成15年1月	インドネシアに株式会社豊田合成セーフティシステムズインドネシア(現・連結子会社)を設立
平成15年3月	メキシコのタベックスメキシカーナ株式会社(現・連結子会社)に資本参加
平成15年4月	中華人民共和国に豊田合成光電貿易(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成15年7月	米国にT G R テクニカルセンター有限責任会社(現・連結子会社)を設立
平成15年10月	中華人民共和国に豊田合成(張家港)科技有限公司(現・連結子会社)を設立
平成15年11月	中華人民共和国に豊田合成(張家港)塑料製品有限公司(現・連結子会社)を設立
平成16年2月	中華人民共和国に豊田合成(佛山)橡塑有限公司(現・連結子会社)を設立 インドネシアに株式会社イノアックT G インドネシア(現・連結子会社)を設立 (平成25年11月株式会社T G イノアックインドネシアに社名変更)
平成16年9月	ベトナムに豊田合成ハイフォン社(現・連結子会社)を設立 中華人民共和国に豊田合成(天津)精密製品有限公司(現・連結子会社)を設立
平成16年10月	中華人民共和国に豊田合成(佛山)汽車部品有限公司(現・連結子会社)を設立
平成17年1月	米国に豊田合成テキサス有限責任会社(現・連結子会社)を設立
平成17年6月	オーストリアにレクセディスライティング有限会社を設立
平成17年9月	福岡県北九州市に北九州工場を開設
平成17年12月	南アフリカ共和国に豊田合成南アフリカ株式会社(現・連結子会社)を設立
平成18年1月	中華人民共和国に豊田合成(上海)商務諮詢有限公司(現・連結子会社)を設立 (平成24年2月豊田合成(上海)管理有限公司に社名変更)
平成18年12月	神奈川県伊勢原市に神奈川工場を開設
平成19年4月	愛知県瀬戸市に瀬戸工場を開設
平成20年1月	豊田合成九州株式会社を吸収合併。佐賀工場、福岡工場を開設
平成20年4月	メキシコ合衆国に豊田合成オートモーティブシーリングメキシコ株式会社(現・連結子会社)、 豊田合成パーソナルサービスメキシコ株式会社(現・連結子会社)を設立 インドに豊田合成インド株式会社(現・連結子会社)を設立 (平成23年11月豊田合成ミンダ・インディア株式会社に社名変更)
平成21年3月	愛知県海部郡美和町(現・あま市)に美和技術センターを建設
平成22年7月	愛知県みよし市にみよし物流センターを建設
平成22年11月	中華民国に豊晶光電株式会社(現・連結子会社)を設立
平成23年10月	大韓民国に韓国豊田合成オプト株式会社(現・連結子会社)を設立 (平成25年10月韓国豊田合成株式会社に社名変更)
平成24年10月	米国に豊田合成ブラウズビルテキサス有限責任会社(現・連結子会社)を設立
平成24年12月	千葉県市原市にT S オプト株式会社(現・連結子会社)を設立
平成25年1月	宮城県大崎市にT G 東日本株式会社(現・連結子会社)を設立 (平成27年4月豊田合成東日本株式会社に社名変更) (平成27年6月宮城県栗原市に本社を移転)
平成25年3月	ブラジル連邦共和国にG D B R コメルシオ有限責任会社(現・連結子会社)を設立 (平成25年9月にG D B R イングストリアコメルシオ有限責任会社に社名変更)
平成25年7月	メキシコ合衆国に豊田合成ラバーメキシコ株式会社(現・連結子会社)を設立
平成26年4月	メテオール社の資産譲受に伴い、ドイツ連邦共和国に豊田合成メテオール有限会社(現・連結子会社)米国にメテオールシーリングシステム有限会社(現・連結子会社)およびエルエムアイカスタムミキシング有限会社(現・持分法適用会社)を設立
平成26年8月	メキシコ合衆国に豊田合成イラプアトメキシコ株式会社(現・連結子会社)を設立
平成26年11月	インドにミンダT G ラバー株式会社(現・持分法適用会社)を設立
平成27年8月	ブラジルのペクバルインダストリア有限責任会社(現・持分法適用会社)に資本参加

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社58社、関連会社11社より構成されており、自動車部品とオプトエレクトロニクス製品に関する事業を行っております。各事業における当社および関係会社の位置づけ等は、次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 自動車部品事業

当事業においては、ドアウェザストリップ・ガラスランなどのウェザストリップ製品、機能系コンポーネント・燃料タンクモジュール構成部品などの機能部品、インストルメントパネル・コンソールボックスなどの内外装部品、ハンドル・エアバッグモジュールなどのセーフティシステム製品など、自動車部品およびその金型・機械装置を製造・販売しております。

#### [ 主な関係会社 ]

##### ( 製造・販売 )

豊田合成 ノースアメリカ(株)、豊田合成アジア(株)、T Gミズーリ(株)、T Gケンタッキー(有)、T Gオートモーティブシーリングケンタッキー(有)、豊田合成テキサス(有)、豊田合成イラプアトメキシコ(株)、ウォータービルT G(株)、T Gミント(株)、豊田合成タイランド(株)、豊田合成ラバータイランド(株)、豊田合成オーストラリア(株)、豊田合成ハイフォン社、豊田合成ミンダ・インディア(株)、天津豊田合成(有)、豊田合成(張家港)科技(有)、豊田合成(張家港)塑料製品(有)、豊田合成(佛山)橡塑(有)、豊田合成(佛山)汽車部品(有)、豊田合成(天津)精密製品(有)、英国豊田合成(株)、豊田合成チェコ(有)、豊田合成メテオール(有)、一榮工業(株)、日乃出ゴム工業(株)、豊信合成(株)、豊田合成インテリア・マニュファクチュアリング(株)、海洋ゴム(株)、ティージーオブシード(株)、T G A P(株)、豊田合成東日本(株)、(株)F T S

##### ( その他 )

豊田合成ホールディングス(株)、T Gパーソナルサービスノースアメリカ(株)、T G Rテクニカルセンター(有)、豊田合成(上海)管理(有)、豊田合成ヨーロッパ(株)、T Gロジスティクス(株)、T Gウェルフェア(株)、T Gメンテナンス(株)、T Gテクノ(株)、(株)テクノアトリサーチ

#### (2) オプトエレクトロニクス事業

当事業においては、液晶バックライト・照明光源用の高光度L E Dランプ・チップ製品などを製造・販売しております。

#### [ 主な関係会社 ]

##### ( 製造・販売 )

豊田合成光電貿易(上海)(有)、豊晶光電(株)、T Sオプト(株)

[ 事業系統図 ]



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金または出 資金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容
豊田合成ノースアメ リカ(株) *	米国 ミシガン州	百万米ドル 239	自動車部品事業	100.0	北米関係会社の統括 当社製品の販売、 設計・評価 役員の兼任等.....有
T Gミズーリ(株) *	米国 ミズーリ州	百万米ドル 30	自動車部品事業	80.0 (80.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
T Gケンタッキー(有) *	米国 ケンタッキー州	百万米ドル 54	自動車部品事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
T Gオートモーティ ブシーリングケン タッキー(有) *	米国 ケンタッキー州	百万米ドル 33	自動車部品事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成テキサス(有)	米国 テキサス州	百万米ドル 22	自動車部品事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成ホールディ ングス(株) *	カナダ ケベック州	百万加ドル 65	自動車部品事業	100.0	ウォータービルT G (株)およびT Gミント (株)の持株会社 役員の兼任等.....無
ウォータービルT G (株) *	カナダ ケベック州	百万加ドル 30	自動車部品事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
T Gミント(株)	カナダ オンタリオ州	百万加ドル 27	自動車部品事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成オートモー ティブシーリングメ キシコ *	メキシコ サンルイスポ トシ市	百万米ドル 49	自動車部品事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成イラブアト メキシコ(株) *	メキシコ グアナファト 州	百万米ドル 53	自動車部品事業	90.0 (90.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
G D B R インダストリア コメルシオ(有) *	ブラジル サンパウロ州	百万ブラジル レアル 90	自動車部品事業	94.8	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成アジア(株)	タイ チョンブリ県	百万タイバーツ 824	自動車部品事業	100.0	タイ関係会社の統括 当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成タイランド (株)	タイ チョンブリ県	百万タイバーツ 400	自動車部品事業	78.5 (78.5)	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成ラバータイ ランド(株)	タイ サムットサコー ン県	百万タイバーツ 600	自動車部品事業	70.0 (70.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成オーストラ リア(株)	オーストラリア サウスオース トラリア州	百万豪ドル 18	自動車部品事業	50.5	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成ハイフォン 社 *	ベトナム ハイフォン市	百万米ドル 50	自動車部品事業	95.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成ミンダ・イ ンディア(株) *	インド ラジャスタン州	百万インドルピー 3,290	自動車部品事業	86.8	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
天津豊田合成(有) *	中国 天津市	百万人民元 200	自動車部品事業	90.1	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成(張家港) 科技(有)	中国 江蘇省張家港市	百万人民元 169	自動車部品事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....無



名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
豊田合成(張家港) 塑料製品(有)	中国 江蘇省張家港市	百万人民币 180	自動車部品事業	96.1	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成(佛山) 橡塑(有)	中国 広東省佛山市	百万人民币 129	自動車部品事業	70.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成(佛山) 汽車部品(有)	中国 広東省佛山市	百万人民币 156	自動車部品事業	95.0 (30.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成(天津)精密 製品(有)	中国 天津市	百万人民币 84	自動車部品事業	95.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....無
英国豊田合成(株) *	英国 サウスヨークシャー州	百万英ポンド 38	自動車部品事業	91.1	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成チェコ(有) *	チェコ クラシュテレット市	百万チェココルナ 970	自動車部品事業	80.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成メテオール(有)	ドイツ ボッケナム市	百万ユーロ 3	自動車部品事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
一榮工業(株)	愛知県 一宮市	百万円 457	自動車部品事業	65.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....無
日乃出ゴム工業(株)	三重県 四日市市	百万円 473	自動車部品事業	100.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....無
豊信合成(株)	長野県 上伊那郡	百万円 230	自動車部品事業	100.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....無
ティージーオプシード(株)	静岡県 浜松市	百万円 480	自動車部品事業	100.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....無
豊田合成東日本(株)	宮城県 栗原市	百万円 490	自動車部品事業	100.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....無
T S オプト(株)	千葉県 市原市	百万円 490	オプトエレクトロニクス事業	70.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....有
その他 26社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. \*印は、特定子会社に該当しております。  
 3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 4. トヨタ自動車(株)は、その他の関係会社に該当いたしますが、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる関連当事者情報に内容を記載しているため省略しております。また、同社は有価証券報告書を提出しております。  
 5. 豊田合成ノースアメリカ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
252,671	4,851	4,632	38,513	77,334

6. 平成29年3月31日現在、債務超過の金額が100億円以上である会社および債務超過の金額は、以下の通りです。

英国豊田合成(株) 14,863百万円

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(株)F T S	愛知県 豊田市	百万円 3,000	自動車部品事業	23.8	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
台裕ゴム工業(株)	台湾 台北市	百万台湾元 149	自動車部品事業	45.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
その他 6社					

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車部品事業	35,243	(6,982)
オプトエレクトロニクス事業	353	(24)
全社(共通)	1,083	(72)
合計	36,679	(7,078)

(注) 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員数(派遣社員およびパートタイマー)は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,469(994)	41.9	18.1	6,598,859

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車部品事業	5,117	(916)
オプトエレクトロニクス事業	269	(6)
全社(共通)	1,083	(72)
合計	6,469	(994)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。なお、臨時従業員数(派遣社員およびパートタイマー)は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しており、平成29年3月末現在における組合員数は5,918人で、現在まで労使間に特別の紛争などはなく正常かつ円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)当期の経営成績

当期の世界経済は、英国のEU離脱選択による一時的な金融不安や新興国の成長鈍化がありましたが、全体として緩やかな回復基調をたどりました。なかでも米国経済は、期初足踏みが見られたものの底堅い内需に支えられ成長を持続しました。また、懸念された中国経済も政府の景気対策により、鈍化は見えるものの安定した成長率を維持いたしました。

日本経済においても、世界経済回復に伴う輸出増加を背景に、景気は緩やかながらも回復傾向となりました。

自動車業界は、国内では、軽自動車への増税の影響が継続し、自動車販売台数は低下いたしました。海外では、タイ等において市場縮小があったものの、米国・中国市場の成長が持続し、世界市場全体としては堅調に推移いたしました。

LED業界は、コモディティ化した市場において価格競争がさらに激化し、低価格化が一層進展いたしました。

このような情勢の中、当社グループは、「世界のお客様にうれしさをお届けし選ばれる真のグローバルサプライヤー」を目指し、「重大災害と重要品質問題を絶対に起こさない人・職場づくり」を会社方針の第一に掲げ、グローバルで安全の確保・品質の向上に努めてまいりました。

また、グローバルサプライヤーとして持続的成長の道を歩むべく「着実な成長を実現する技術開発と拡販」および「持続的成長を支える強固な収益基盤の構築」に、重点的に取り組んでまいりました。

自動車部品事業では、クルマの軽量化ニーズに応え、金属を樹脂に置き換えた軽量化製品である、「樹脂フューエルフィルターパイプ」の市場投入を促進いたしました。この「樹脂フューエルフィルターパイプ」と新たに開発した「キャップレス給油口」が、セットで日産自動車㈱の新型セレナに採用されるなど、軽量化製品のビジネスは着実に拡大しております。

クルマの安全性能の向上に寄与する、当社の主力製品であるエアバッグについても、生産体制の増強に努めてまいりました。特にインド市場においては、自動車生産の拡大と安全規制の強化により、エアバッグの需要増加が見込まれるため、北部のハリヤナ州パワルに新工場を開設し、エアバッグビジネスの拡大を図ってまいりました。

近年、自動車部品は共通化の動きが加速しておりますが、一方で、クルマの個性を演出する製品のニーズも高まっており、当社のめっき・塗装といった加飾技術を活かした内外装部品の重要性も増しております。この分野においては、難度の高い塗装技術をもとに、「クリスタル アクリル グリル」の開発に取り組んだ結果、新型プリウスPHVに採用され、トヨタ自動車㈱から技術表彰を受賞いたしました。

将来に向けた開発として、ゴムに関する素材や配合設計技術を活用し、高温下で長時間にわたり力を加えても「形状が復元しやすいゴム」の材料技術を確立いたしました。電気自動車のバッテリー等に用いられる、長期耐久性が必要なシール部品の薄型化・長寿命化に貢献する技術として、将来事業へ育成してまいります。

オプトエレクトロニクス事業においては、バックライト用LED光源のコモディティ化により事業環境が悪化し、販売価格および数量の減少により、営業損失が拡大いたしました。当社は、事業の構造転換を図るべく、バックライト用LEDから、車載や産業照明用のLEDへ注力する製品分野を見直すとともに、生産拠点のスリム化も実施してまいりました。

この結果、当期の売上高につきましては、主に為替の影響やオプトエレクトロニクス事業での販売の減少等により、全体では7,556億円（前期比3.4%減）と減収となりました。

利益につきましては、国内外での自動車部品事業の増販効果や合理化はありましたものの、為替の影響やオプトエレクトロニクス事業での販売減少等により、営業利益は406億円（前期比5.0%減）、経常利益は390億円（前期比6.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は162億円（前期比19.9%減）と減益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### 自動車部品事業

主に為替の影響等により、売上高は7,370億円（前期比1.3%減）と減収となりました。一方、利益につきましては、増販効果や欧州における立ち上げ費用の減少に加え、グローバルで合理化に取り組んだことにより、セグメント利益は462億円（前期比7.5%増）となりました。

#### オプトエレクトロニクス事業

バックライト向けおよび照明向けLED製品の販売減少等により、売上高は185億円（前期比46.7%減）、セグメント損失は55億円（前期のセグメント損失2億円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物は、前期末782億円に比べ82億円減少し、699億円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期 777億円の収入に比べ、604億円の収入となり、173億円収入が減少しました。これは、仕入債務の減少などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期 562億円の支出に比べ、821億円の支出となり、258億円支出が増加しました。これは、定期預金の増加などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期 247億円の支出に比べ、147億円の収入となり、395億円収入が増加しました。これは、借入金の増加などによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
自動車部品事業	722,708	1.5
オプトエレクトロニクス事業	12,719	55.0
合計	735,428	3.5

（注）金額は販売価額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

### (2) 受注状況

当社グループ（当社および連結子会社。以下同じ。）は、主にトヨタ自動車㈱をはじめとして各納入先より生産計画の提示を受け、生産能力を勘案して生産計画を立て生産しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
自動車部品事業	737,049	1.3
オプトエレクトロニクス事業	18,552	46.7
合計	755,601	3.4

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．主な相手先への販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
トヨタ自動車㈱	197,654	25.3	205,603	27.2

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「限りない創造 社会への奉仕」という「社是」のもとに、それを具体化した次の「経営理念」を掲げており、その実現に向けた企業活動に努めるとともに、顧客、株主、従業員、社会に貢献し信頼される企業として、発展成長していくことをめざしております。

私たちは、時代を先取りした研究開発とものづくり技術を進化させ、お客様に満足していただける品質・価格で、タイムリーに商品・サービスを提供します。[お客様の満足]

私たちは、労使相互信頼・責任を基本に、個人の創造力・チャレンジ精神とチームワークによる総合力を高め、活力と働きがいのある企業風土を実現します。[人間性の尊重]

私たちは、グローバル企業として内外の法・ルールおよびその精神を遵守し、地域に根ざした事業活動と産業・経済・社会への貢献を通じて、社会から信頼される良き企業市民をめざします。[社会との共生]

私たちは、環境保全・省エネ・安全分野での商品提供とあらゆる企業活動を通じて、住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組みます。[環境との調和]

私たちは、企業体質の強化と変化に対応した経営の革新を進め、高分子分野・LED分野のグローバルなトップメーカーとして着実に成長します。[着実な成長]

#### (2) 今後の経営環境および対処すべき課題

今後の自動車業界は、短期的には、米国での調整局面入りが懸念されるものの、減税策が延長された中国や、回復が見えはじめた東南アジア地域が下支えし、世界全体としては比較的堅調な市場環境が見込まれます。

中長期的には、電気自動車や自動運転車などの次世代自動車の台頭、カーシェアやライドシェアなどのシェアビジネスの拡がり等、業界を取り巻く環境は様変わりし、これまでにない大きな変革の時代を迎えようとしております。

このような情勢の中、当社グループは、

重大災害と重要品質問題を絶対に起こさない企業文化と仕組みづくり

社会の信頼に応える企業を目指したCSR活動

グローバル事業を支える人材づくりと事業運営のしくみの整備

環境変化、将来に対応する技術開発と拡販

持続的成長を支える強固な収益基盤の構築

を会社方針に掲げ、環境の変化を先読みし、今後の成長につながる方策を積極果断に実行することにより、当社グループの総力を挙げて経営基盤の強化に取り組んでまいります。

当社グループは、「お客様の満足」、「人間性の尊重」、「社会との共生」、「環境との調和」、「着実な成長」の経営理念のもと、「環境・省エネ・安全」という社会ニーズに合わせ「タイムリーかつグローバルに良品を廉価で提供すること」を通じ、社会への貢献を果たしてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績および株価などに影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成29年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車関連製品の需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、米州、豪亜、欧州・アフリカを含む当社グループの主要市場における景気低迷、およびそれに伴う自動車需要の縮小は当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、事業の多角化としてオプトエレクトロニクス事業に取り組んでおり、その収益は発光ダイオード（LED）に大きく依存しております。同業界は技術革新が早く、また市場変化が大きいことから同製品の技術動向と主要顧客先である通信機器、電機・電子部品業界等の市場環境や商品動向などにより影響を受ける傾向にあります。

##### (2) 特定の得意先への販売依存度について

当社は、トヨタ自動車㈱の関連会社であり、当社グループは同社に各種自動車部品を販売しております。連結売上高に占める同社への売上高は前連結会計年度25.3%、当連結会計年度27.2%を占め、当社グループの経営成績は、同社の自動車生産台数、当社グループ製品の同社自動車への装着率および同社の購買政策などにより影響を受ける可能性があります。

##### (3) 為替レートの変動について

為替レートの変動は、各国経済に大きな影響を及ぼすとともに、当社グループ各社での価格競争力、取引価格などに大きな影響を及ぼす可能性があります。また、当社の外貨建取引における外貨額および連結財務諸表作成のための海外関係会社の財務諸表数値は、決済・換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受け、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 国際的活動および海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの生産および販売活動は、日本をはじめとして米州、豪亜、欧州・アフリカの諸地域で展開しております。これらの海外市場への事業進出には、事業活動に係る内部要因リスク以外に、以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合には当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

予期しえない法律または規制の変更、不利な影響を及ぼす租税制度の変更

不利な政治的または経済的要因の発生

人材の採用・確保の難しさと労務問題に係るリスク

社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる事業活動への悪影響

テロ、戦争、その他の要因による社会的または経済的混乱

##### (5) 知的財産権について

当社グループは、他社製品との差別化を図るために独自の技術とノウハウの蓄積および知的財産権の取得に努めておりますが、新たに開発した全ての製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。そのため、第三者が類似製品を製造・販売するのを効果的に防止できない可能性があります。また当社グループでは、第三者の知的財産権に配慮しながら、製品や技術の開発を行っておりますが、これらの開発成果が将来的に第三者の知的財産権を侵害していると判断される可能性があります。また、これらに起因して訴訟等を受けた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



(6) 新製品開発力について

当社グループは、「世界のお客様にうれしさをお届けし選ばれる真のグローバルサプライヤー」を目指し、市場ニーズ先取りにより顧客の満足が得られるように日々研究開発を進め、先進技術を導入した積極的な製品開発に取り組んでおります。今後においても、継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとするさまざまなリスクが含まれております。

新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。

長期的な投資と大量の資源投入が、必ずしも新製品または新技術の創造につながる保証はありません。

顧客からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。

新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

急速な技術の進歩や市場ニーズの変化により、当社グループ製品の商品価値が急激に低下する可能性があります。

現在開発中の新製品・新技術の市場投入が遅れ、収益機会を逸する可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない、または遅れた場合には、将来の成長と収益性を低下させ、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の欠陥について

当社グループは、世界的に認められた品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を完全にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの業績に重大な影響を与え、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 価格競争

当社グループの収益基盤である自動車部品事業、オプトエレクトロニクス事業での価格競争は大変厳しいものとなっております。

当社グループは、顧客の要望に応じて、高品質で高付加価値の製品を全世界に供給する企業であると考えておりますが、新しい競合先の台頭や既存競合先間の提携により、将来においても有効に競争できるという保証はありません。このような場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 原材料・部品供給元への依存、物流

当社グループは、原材料、部品を複数のグループ外供給元から調達しております。グループ外供給元とは、取引基本契約を結び、安定的な取引を前提としておりますが、市場の変化による価格の高騰や品不足、さらには供給元の突発的な事故、物流の遮断および経営問題などにより、原材料、部品の不足が生じないという保証はありません。このような場合、当社グループ製品の原価上昇、さらには生産停止などが起こり、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害や停電等による影響について

当社グループは、製造ライン中断による影響を最小限にするため、生産設備における定期的な検査と点検を行うほか、定期的に防災訓練を行っております。しかし、当社グループの生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象のほか原材料、部品の調達先や製品の納入先での災害などの発生により影響を受ける可能性があります。これらの影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。特に、当社グループの国内工場や仕入先などの取引先の多くは、中部地区に所在しており、この地域で大規模な災害が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務による影響について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。このため、実際の金利水準の変動や年金資産の運用利回りが悪化した場合には、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 法的手続について

当社グループは、ビジネス活動においてコンプライアンスの実践を基本においておりますが、様々な訴訟および規制当局による法的手続の当事者となる可能性があり、その場合には当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術援助を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
豊田合成(株) (当社)	インティアオートモーティブインテリアズオブアメリカ(株)	米国	ウレタンスプレー表皮に関する特許・ノウハウライセンス	平成14年11月18日より 平成31年5月10日まで
	ダイムラー(株)	ドイツ	ミリ波レーダー用カバーに関する特許ライセンス	平成23年11月10日より 平成31年9月23日まで

### (2) 技術援助を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
豊田合成(株) (当社)	スタントマニュファクチュアリング(株)	米国	導電性フューエルキャップに関する特許・ノウハウライセンス	平成10年11月17日より 平成30年12月21日まで
	マグナスティールフューエルシステムズ(有)	ドイツ	導電性フューエルキャップに関する特許・ノウハウライセンス	平成16年2月26日より 平成30年12月21日まで
	ボンコーダンラバー(株)	マレーシア	ウェザストリップに関する技術許諾契約	平成19年7月16日より 平成29年7月15日まで

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、当社の開発本部、生産本部、オプトエレクトロニクス事業部および海外子会社の豊田合成ノースアメリカ(株)(米州地域)、豊田合成アジア(株)(豪亜地域)、豊田合成(上海)管理有限公司(中国)、豊田合成ヨーロッパ(株)(欧州・アフリカ地域)が連携し、グローバルな研究開発活動を展開しております。

### (1) 自動車部品事業

ゴム・合成樹脂・ウレタンなどの高分子分野の自動車部品専門メーカーとして国際競争力のある製品づくりを目指し、品質・性能向上や低コスト化などの顧客ニーズに加え、安全・環境・省資源を開発の重点に掲げ、電気自動車、燃料電池自動車、自動運転技術などの動向を先取りした製品・技術の開発に取り組んでおります。

最近の主な成果としては、金属部分を樹脂に置き換えた軽量化製品の「樹脂フューエルフィルターパイプ」、給油口キャップを開け閉めすることなく給油できる「キャップレス給油口」、立体感のある透明な意匠を実現させた「クリスタル アクリル グリル」、脇見運転や居眠りによる事故を未然防止する「警告機能付きハンドル」などの独創的な新製品・新技術を開発・量産化しております。また、各種環境規制に対応した材料および製品、生産技術の開発、さらには燃料電池自動車用オールコンポジット高圧水素タンクの開発なども積極的に推進しております。

なお、当事業に係る研究開発費は 250億円であります。

### (2) オプトエレクトロニクス事業

継続的な高効率、高信頼性の青色/紫色LEDチップ開発とパッケージの付加価値向上・低コスト化に注力しました。また、照明分野では、人の肌や商品などをより美しく見せるための太陽光LEDを開発し、「見せる光」から「魅せる光」への進化を図っていきます。また、樹脂やインクの硬化用途向けに、紫外線ダメージの少ない無機のガラスを使用し、寿命は樹脂品の約2倍、単位面積当たりの光出力は他社の2倍強の「ガラス封止紫外線LED」を開発しました。

なお、当事業に係る研究開発費は 21億円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成29年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

### （1）重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りの過程において、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる結果となることがあります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 製品保証引当金

当社グループは、製品納入後に発生する品質保証費用に充当するため、過去のクレーム発生割合に基づいて、将来予想される発生見積額を計上しております。当社グループでは世界的に認められている品質管理基準に基づき、信頼性の高い製品づくりに努めておりますが、当社グループの製品保証債務は、製品不良率および実際に発生する修理コスト等に影響されます。従って、製品の不良率および修理コストが見積りと異なる場合、見積額の修正が必要となることがあり、将来の業績に影響を与える可能性があります。

#### 退職給付に係る負債

当社グループは、連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込みに基づいて、退職給付に係る負債を計上しております。これらの前提条件には、退職給付債務については、割引率、将来の給与水準、退職率、死亡率などの見積りが含まれ、また、年金資産については、過去の実績等を基礎として見積った長期期待運用収益率等が含まれております。

実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は数理差異として累積され、将来にわたって定期的に償却計算が実施されるため、将来の業績に影響を与える可能性があります。

#### 繰延税金資産

税効果会計の適用にあたり、繰延税金資産については、その回収可能性を合理的に見積り、評価性引当額を控除して、計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が変動した場合には、繰延税金資産の調整により、将来の業績に影響を与える可能性があります。

### （2）経営成績の分析

#### 売上高の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ 3.4%減少し、7,556億円となりました。

セグメント売上については、自動車部品事業においては、主に為替の影響等により、前連結会計年度に比べ 1.3%減の 7,370億円となりました。

オプトエレクトロニクス事業においては、バックライト向けおよび照明向けLED製品の販売減少等により、前連結会計年度に比べ 46.7%減の 185億円となりました。

#### 営業利益の分析

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ 5.0%減少し、406億円となりました。

セグメント利益については、自動車部品事業においては、増販効果や欧州における立ち上げ費用の減少に加え、グローバルで合理化に取り組んだことにより、前連結会計年度に比べ 7.5%増の 462億円となりました。

オプトエレクトロニクス事業においては、バックライト向けおよび照明向けLED製品の販売減少等により、55億円の損失（前期のセグメント損失 2億円）となりました。

#### 営業外損益の分析

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度に比べ 3億円悪化し、16億円の損失となりました。

これは、主として為替差損が 14億円減少した一方で、リコール費用を11億円、支払補償費を10億円計上したことによるものであります。

### （3）資本の財源および資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ 82億円減少し、699億円となりました。これは、主として、仕入債務の減少などにより、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が減少したことなどによるものであります。

#### 資金需要および財務政策について

当社グループでは、当連結会計年度において、552億円の設備投資を実施しております。

今後も、市場のグローバル化や成長市場における事業強化などへの対応を含め、国内外における設備投資、出資などについて長期的な視野で資金需要を認識しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、自動車部品事業およびオプトエレクトロニクス事業において、552億円の設備投資を実施しました。

自動車部品事業においては、新製品切替、海外を中心とした能力増強投資など 548億円を実施しました。

オプトエレクトロニクス事業においては、主にLED生産設備の能力増強に 4億円を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (注)1	合計	
工場 春日工場 (愛知県清須市) (注)2	自動車部品 事業	機能部品の 生産設備等	1,700	1,970	581 (47) [28]	1,363	5,615	541
	自動車部品 事業	機能部品、オプ トエレクトロニ クス製品の 生産設備等	3,184	2,733	4,992 (147) [5]	2,269	13,179	663
	自動車部品 事業	内外装部品、 セーフティシ ステム製品の 生産設備等	1,801	2,027	4,044 (92) [2]	3,218	11,091	742
その他 北島技術センター (愛知県稲沢市) (注)2	自動車部品 事業	研究開発関連 設備	2,199	891	69 (14) [22]	1,487	4,646	1,094
	自動車部品 事業	研究開発関連 設備	4,638	1,443	1,465 (35) [6]	278	7,826	555
	本社 (愛知県清須市) (注)2	全社	その他設備	831	14	245 (9) [0]	740	1,831

##### (2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (注)1	合計	
一榮工業㈱ (愛知県一宮市)	自動車部品 事業	セーフティ システム製品等 の生産設備	177	267	621 (16)	26	1,091	92
日乃出ゴム工業㈱ (三重県四日市市) (注)2	自動車部品 事業	機能部品等の 生産設備	462	291	544 (28) [1]	45	1,342	177
海洋ゴム㈱ (三重県北牟婁郡) (注)2	自動車部品 事業	機能部品等の 生産設備	441	383	160 (25) [3]	55	1,041	252
TGロジスティクス㈱ (愛知県一宮市) (注)2	自動車部品 事業	運送車両等	1,065	166	279 (3) [47]	21	1,533	611
豊田合成東日本㈱ (宮城県栗原市) (注)2	自動車部品 事業	ウェザスト リップ製品等 の生産設備	1,474	738	86 (16) [1]	41	2,340	121

##### (3) 海外子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (注)1	合計	
豊田合成ノースアメリカ(株) 他13社 (米国、メキシコ)	自動車部品 事業	内外装部品、 セーフティシス テム製品等の 生産設備	22,300	29,693	2,008 (2,175)	14,929	68,932	8,449
豊田合成ホールディングス(株) 他2社 (カナダ)	自動車部品 事業	内外装部品、 ウェザストリッ プ製品等の 生産設備	2,397	8,247	181 (541)	603	11,429	2,854
豊田合成アジア(株) 他2社 (タイ)	自動車部品 事業	内外装部品、 ウェザストリッ プ製品等の 生産設備	4,052	8,615	1,842 (267)	3,216	17,726	4,042
豊田合成オーストラリア(株) (オーストラリア)	自動車部品 事業	ウェザストリッ プ製品等の 生産設備	154	141	114 (41)	2	412	107
天津豊田合成(有) (中国) 他2社 (注)2	自動車部品 事業	内外装部品、 機能部品等の 生産設備	4,394	2,995	- [252]	1,922	9,312	2,194
豊田合成(張家港)塑料製品(有) 他1社 (中国) (注)2	自動車部品 事業	内外装部品、 セーフティシス テム製品等の 生産設備	2,655	1,791	- [180]	1,327	5,774	1,105
豊田合成(佛山)汽車部品(有) 他1社 (中国) (注)2	自動車部品 事業	内外装部品、 ウェザストリッ プ製品等の 生産設備	1,845	2,758	- [134]	2,551	7,154	1,435
英国豊田合成(株) (英国)	自動車部品 事業	内外装部品、 ウェザストリッ プ製品等の 生産設備	1,579	-	360 (242)	-	1,940	792
豊田合成チェコ(有) (チェコ)	自動車部品 事業	セーフティシス テム製品等の 生産設備	2,355	1,524	110 (150)	958	4,949	821

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。

2. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は 912百万円であります。賃借している土地の面積については [ ] で外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、長期的な技術開発計画および需要予測などを総合的に勘案して、原則的には関係会社各社で独自に計画しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように提出会社を中心に調整をはかっております。

翌連結会計年度の設備投資計画は 64,000百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

#### (1) 新設等

セグメントの名称	平成29年3月末 計画金額(百万円)	設備の内容	資金調達方法
自動車部品事業	63,400	自動車部品事業生産設備・金型	自己資金および借入
オプトエレクトロニクス事業	600	L E D製品生産設備	自己資金および借入
合計	64,000		

(注) 主として新製品対応の更新ならびに合理化・省力化および研究開発投資であります。

#### (2) 除却および売却

経常的な設備の更新のための除却および売却を除き、重要な設備の除却および売却の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 当期中および当期末後、この有価証券報告書提出日までに利益による株式の消却は行なっておりません。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (平成29年3月31日) (株)	提出日現在発行数 (平成29年6月16日) (株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	130,010,011	130,010,011	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	130,010,011	130,010,011	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)	5,851	130,010	2,709	28,027	2,703	29,723

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	65	22	165	421	4	8,259	8,936	-
所有株式数 (単元)	-	310,348	10,006	630,096	266,870	21	82,276	1,299,617	48,311
所有株式数の割合 (%)	-	23.88	0.77	48.48	20.54	0.00	6.33	100.00	-

(注) 1. 自己株式552,330株は、「個人その他」に5,523単元および「単元未満株式の状況」に30株含まれておりま  
す。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	55,459	42.65
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,181	4.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	5,049	3.88
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,258	3.27
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,592	1.22
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,535	1.18
C B N Y - G O V E R N M E N T O F N O R W A Y (常任代理人 シティバン ク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,373	1.05
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口 9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,336	1.02
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口 5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,186	0.91
N O R T H E R N T R U S T C o . ( A V F C ) R E H S D O O (常任代理人 香港上海銀 行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,160	0.89
計	-	79,133	60.86

(注) 当社が所有するトヨタ自動車株式会社の株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していません。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 616,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,345,100	1,293,451	-
単元未満株式	普通株式 48,311	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	130,010,011	-	-
総株主の議決権	-	1,293,451	-

(注)「株式数」の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
豊田合成株式会社	愛知県清須市 春日長畑1番地	552,300	-	552,300	0.42
株式会社中勢ゴム	三重県津市安濃町 内多400番地	64,300	-	64,300	0.05
計	-	616,600	-	616,600	0.47

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	574	1,423,425
当期間における取得自己株式(注)	55	146,300

(注)当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間(注)	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストックオプションの権利行使による処分)	-	-	-	-
保有自己株式数	552,330	-	552,385	-

(注)当期間における処理自己株式数および保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、企業価値向上に向けて企業体質の強化・充実を図りながら、着実な成長に向けた事業展開を推進しており、剰余金の配当については、安定的な配当を維持することを基本として、業績、資金需要および配当性向などを総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、配当の回数については中間配当と期末配当の年2回を基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会を基本にしております。

当事業年度の配当については、平成28年11月25日に1株当たり25円の中間配当を実施しており、期末配当28円と合計で1株当たり53円の剰余金の配当を実施しました。この結果、当事業年度の配当性向は385.2%となりました。

内部留保資金については、今後の経営環境の変化に対応しつつ、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の強化・充実を図るための投資に充当する所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として取締役会の決議によって剰余金の配当ができることおよび剰余金の配当等会社法第459条第1項各号の規定に掲げる事項を取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月28日 取締役会決議	3,236	25
平成29年6月15日 定時株主総会決議	3,624	28

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	2,319	2,830	2,877	3,150	2,999
最低(円)	1,449	1,840	1,803	2,050	1,702

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	2,550	2,527	2,822	2,832	2,899	2,999
最低(円)	2,325	2,178	2,431	2,651	2,679	2,831

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 15名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		荒島 正	昭和24年 8月14日生	昭和48年 4月 トヨタ自動車販売株式会社 入社 平成15年 6月 トヨタ自動車株式会社 常務役員 平成19年 6月 同社専務取締役 平成22年 6月 当社取締役副社長 平成23年 6月 当社取締役社長 平成27年 6月 当社取締役会長に就任(現任)	(注) 3	16
取締役社長 (代表取締役)		宮崎 直樹	昭和32年 5月23日生	昭和55年 4月 トヨタ自動車工業株式会社 入社 平成20年 6月 トヨタ自動車株式会社 常務役員 平成25年 4月 同社専務役員 平成26年 6月 当社取締役副社長 平成27年 6月 当社取締役社長に就任(現任)	(注) 3	12
取締役	総合企画部担 当	隅田 淳	昭和29年10月26日生	昭和55年 4月 当社入社 平成14年 1月 当社ボディシーリング事業部 技術部長 平成15年 3月 英国豊田合成株式会社取締役 社長 平成20年 6月 当社取締役 平成24年 6月 当社執行役員 平成24年12月 豊田合成ミンダ・インディア 株式会社取締役社長 平成25年 6月 当社常務執行役員 平成26年 4月 豊田合成メテオール有限責任 会社取締役会長 平成27年 6月 当社専務執行役員に就任 (現任) 平成28年 6月 豊田合成メテオール有限責任 会社取締役社長 平成29年 1月 当社総合企画部担当(現任) 平成29年 6月 当社取締役に就任(現任)	(注) 3	6
取締役	開発本部長	橋本 正一	昭和31年 2月18日生	昭和55年 4月 トヨタ自動車工業株式会社 入社 平成14年 1月 当社入社 平成17年 1月 当社セーフティシステム事業 部技術部長 平成24年 6月 当社執行役員 平成26年 6月 当社常務執行役員 平成28年 6月 当社専務執行役員に就任 (現任) 当社開発本部長(現任) 平成29年 6月 当社取締役に就任(現任)	(注) 3	4
取締役	営業本部長、 特機部管掌	山田 友宣	昭和34年 2月 4日生	昭和56年 4月 当社入社 平成19年 1月 当社第 1 営業部長 平成22年 6月 当社取締役 平成24年 6月 当社執行役員 平成26年 6月 当社常務執行役員 当社営業本部長(現任) 平成28年 6月 当社取締役に就任(現任) 豊田合成(上海)管理有限公 司董事長に就任(現任) 平成29年 6月 当社専務執行役員に就任 (現任) 当社特機部管掌(現任)	(注) 3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	調達本部長、 総合企画部担 当	小山 享	昭和34年12月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年1月 当社セーフティシステム事業 部開発部長 平成24年6月 当社執行役員 豊田合成ノースアメリカ株式 会社取締役社長 平成27年6月 当社常務執行役員に就任 (現任) 平成28年4月 当社総合企画部担当(現任) 平成28年6月 当社取締役に就任(現任) 当社調達本部長(現任)	(注)3	2
取締役	生産本部長、 樹脂製品セン ター長、 品質保証本部 管掌	安田 洋	昭和34年10月5日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年1月 当社セーフティシステム事業 部企画部長 平成22年6月 豊田合成チェコ有限会社取締 役社長 平成24年6月 当社執行役員 平成28年6月 当社取締役・常務執行役員に 就任(現任) 当社生産本部長(現任) 当社樹脂製品生産センター長 (現任) 天津豊田合成有限公司董事長 に就任(現任) 平成29年6月 当社品質保証本部管掌 (現任)	(注)3	1
取締役	管理本部長	横井 俊広	昭和35年3月8日生	昭和57年4月 トヨタ自動車工業株式会社 入社 平成20年1月 トヨタ・モーター・マニユ ファクチャリング・インドネ シア社取締役副社長 平成23年6月 トヨタ自動車株式会社人材開 発部主査 平成23年7月 当社総合企画部主監 平成24年6月 当社執行役員 平成27年6月 当社常務執行役員に就任 (現任) 平成29年6月 当社取締役に就任(現任) 当社管理本部長(現任)	(注)3	1
取締役		土屋 総二郎 (注)1	昭和24年5月17日生	昭和50年4月 日本電装株式会社入社 平成14年6月 株式会社デンソー取締役 平成16年6月 同社常務役員 平成19年6月 同社専務取締役 平成23年6月 同社取締役副社長 平成25年6月 同社顧問技監 平成27年6月 当社取締役に就任(現任) 株式会社デンソー顧問	(注)3	-
取締役		山家 公雄 (注)1	昭和31年4月6日生	昭和55年4月 日本開発銀行入行 平成19年4月 日本政策投資銀行審議役 平成21年7月 エネルギー戦略研究所株式会 社取締役研究所長に就任 (現任) 平成28年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		田邊 勝巳	昭和33年3月20日生	昭和56年4月 トヨタ自動車販売株式会社入社 平成18年1月 トヨタ自動車株式会社ヨーロッパ事業室長 平成24年1月 同社TME-Japan主査 平成25年1月 当社顧問 平成25年6月 当社執行役員 平成29年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	2
常勤監査役		水谷 均	昭和33年5月22日生	昭和57年4月 当社入社 平成21年1月 当社経理部副部長 平成22年7月 TGMズーリ株式会社取締役副社長 平成27年1月 当社経理部長 平成27年6月 当社経理部副部長 平成28年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)5	2
監査役		林 芳郎 (注)2	昭和23年7月2日生	昭和49年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成15年6月 トヨタ自動車株式会社常勤監査役 平成18年6月 同社顧問 パナソニックEVエナジー株式会社(現 プライムアースEVエナジー株式会社)取締役社長 平成26年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)6	-
監査役		葉玉 匡美 (注)2	昭和40年7月28日生	平成5年4月 検事任官 平成18年10月 東京地方検察庁特捜部検事 平成19年4月 弁護士登録 TMI総合法律事務所パートナー弁護士(現任) 平成20年4月 上智大学法科大学院実務家教授(現任) 平成24年3月 弁護士法人TMIパートナーズ代表社員に就任(現任) 平成26年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)6	-
監査役		三宅 英臣 (注)2	昭和20年9月14日生	昭和43年4月 豊田鉄工株式会社入社 平成5年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社専務取締役 平成17年6月 同社取締役社長 平成23年6月 同社取締役会長 平成27年6月 当社監査役に就任(現任) 平成28年6月 豊田鉄工株式会社相談役に就任(現任)	(注)7	-
計						62

- (注)1. 取締役土屋総二郎氏および山家公雄氏は、社外取締役であります。  
 また、東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。
2. 監査役林芳郎氏、葉玉匡美氏および三宅英臣氏は、社外監査役であります。  
 また、葉玉匡美氏および三宅英臣氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。
3. 平成29年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
 4. 平成29年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 5. 平成28年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 6. 平成26年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 7. 平成27年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「限りない創造 社会への奉仕」という「社是」の下に、それを具体化した「経営理念」を掲げ、国際社会から信頼され、産業・経済・社会の発展に貢献し、持続的に事業成長するグローバル企業をめざしております。

その実現のためには、企業経営の効率性と健全性確保をねらいとしたコーポレート・ガバナンスの充実・強化による株主価値の安定向上が経営の最重要課題と認識しており、株主の皆様やお客様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様のご期待に応えるべく、環境変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制および公正かつ透明性のある経営システムを構築・維持することに努めております。

また、当社は「コーポレートガバナンス・コード」に賛同し、その理念や原則の趣旨・精神を踏まえた様々な施策を自律的に実践することで、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

企業統治の体制

#### ア) 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、法定の機関として、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人を備えており、併せて、内部監査をはじめとする内部統制システムを整備、運用しております。

取締役会は、取締役10名で構成され、毎月定期的に行われる取締役会（必要に応じて臨時取締役会）において、法定で定められた事項や経営に関する重要事項の報告・審議・決議がされております。また、執行役員制度を導入しており、意思決定と業務執行のスピードアップを図っております。経営の重要な事項については、経営会議を毎月開催し、さらに技術・原価・人事などの主要機能に関する機能会議体および各種委員会を適宜開催し、的確な経営判断を行っております。

監査役会は、監査役5名で構成され、監査役会を定期的開催するとともに、取締役会ほか社内での主要会議体へ出席し、経営監視の機能を果たしており、外部監査人である会計監査人による監査機能とあわせ、独立かつ公正な監査体制を確保しております。

また、当社は、将来にわたり社会から信頼され続ける企業であるために環境保全・社会貢献などの社会的責任を果たすとともにコンプライアンスの徹底、リスク管理の強化、環境対応などの幅広い分野において、体制・しくみの整備を行っております。

#### イ) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法の規定に基づく「内部統制の整備に関する基本方針」を策定し、これに沿って重要事項の審議、業務執行状況のチェック、リスク管理、コンプライアンス、内部監査等を含む内部統制システムを整備することで、業務の適正を確保するための体制の構築と運用に努めております。内部統制の整備・運用状況については、毎年取締役会でその内容を確認し、運用状況を踏まえて内部統制システムの更なる改善および強化に継続的に取り組んでおります。

リスク管理体制として、安全、品質、環境など各種リスクについては、各担当部署が規程および要領を制定し、必要に応じて運用状況を評価した上で対策を実施するなど、適切な管理を行っております。さらに、リスクに対する基本的事項を取りまとめた「危機管理対応ガイド」を制定し、想定されるリスクに対する未然防止、および万一の場合に適切・迅速な行動を取るための対応事項を明記しております。

また、コンプライアンス・企業倫理については、社長を委員長とする「企業行動倫理委員会」を設置し、企業活動全般について法令の遵守徹底および企業倫理の確立を図っております。加えて、当社の社会的責任を全うするため、従業員の行動規範として「豊田合成行動倫理ガイド」を策定し、周知徹底することにより、健全かつ公正な事業活動の推進に注力しております。さらに、自浄能力向上のため、不正行為・企業倫理に反する行為について従業員からの相談窓口として、「社内コンプライアンス相談窓口」や弁護士による「社外コンプライアンス相談窓口」を設置しており、問題点の吸い上げと迅速な対応が取れる体制を整備しております。

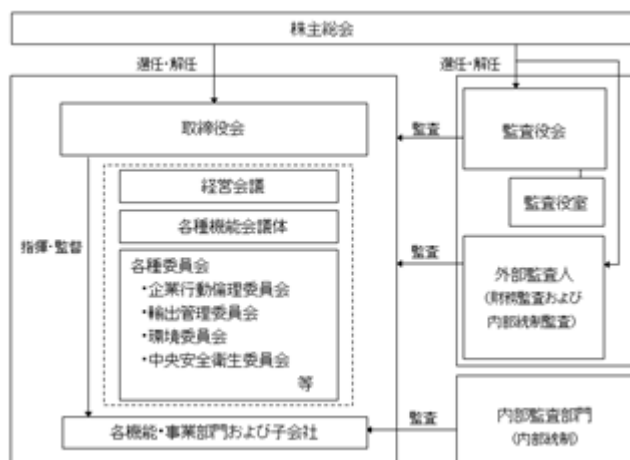
#### ウ) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、グループ各社と「経営理念」を共有するとともに、共通のコンプライアンス上の指針である「豊田合成グループ行動憲章」を定め、子会社に展開する体制を整備しております。また、子会社の経営の自主性を尊重しつつ、定期的に事業報告を受けるとともに、事前承認報告制度を通じて子会社の業務の適正性と適法性を確認する体制を整備しております。さらに、重要な子会社には非常勤取締役、監査役を派遣することで、子会社の業務執行を監視および牽制する体制を整備しております。

エ) 企業統治の体制を採用する理由

当社では、上記の体制を採用することにより、法定の機関設計に基づく経営監視機能を備えるとともに、経営陣から一定の距離にある社外監査役を含む各監査役が各種会議体・委員会へ出席し、経営陣に対し客観的視点から発言することによりその監視、監督の実効性を高めております。

また、監査役監査、会計監査および内部監査の各監査がそれぞれ連携のうえ機能していることから、会社の意思決定、業務執行の適法性、有効性、効率性が十分に担保される体制を整備していると考えております。



(図) 当社のコーポレート・ガバナンスの状況

内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査については、10名で構成された監査部を設置し、期首に経営者に承認された内部監査計画に基づき、経営目標の達成とともに不正・誤謬の予防を図ることをねらいに、適法性と合理性の観点から業務全般にわたる内部監査を実施しております。また、各機能部門は、それぞれの機能に応じた内部統制を整備しており、監査部による内部監査はその整備状況および運用状況に対する監査を含んでおります。

内部監査の結果は内部監査担当役員を経由し経営者に報告されるとともに、被監査部門に対しては監査結果に基づく改善勧告を行い、改善計画および改善結果を確認することにより、内部監査の実効性を高めております。また、内部監査計画は監査役との意見交換を通じて作成するとともに、内部監査の実施状況、監査結果については随時、監査役に報告し、情報の共有化をはかっております。

監査役監査については、その実効性を高めるため、監査に関する基本的事項などを定めた監査役監査基準を制定し、当該基準に基づき実施しております。各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画に従い、当社および子会社に対し、調査・ヒアリングを実施し、また、取締役会、経営会議などの重要な会議体・各種委員会へ積極的に出席するほか、取締役等から事業の報告の聴取、決裁書類等重要な書類の閲覧、事業所や子会社の往査等、適法性の確保、適正性の確保、財産・権利の保全、損失の未然防止の観点より、取締役の職務の執行を監査しております。なお、監査役監査を補助する専属の部署を設置し、監査役監査をより実効的に行える体制を整えております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山中鋭一氏および西村智洋氏であり、PwCあらた有限責任監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士試験合格者等8名、その他7名であります。

監査役、内部監査部門および会計監査人は、それぞれの監査の体制、監査方針、監査計画、実施状況、監査結果等について、定例的に会合を持つとともに、必要に応じ随時連絡を行い、意見交換と情報の共有化をはかり、連携して効率的かつ効果的な監査を進めております。

社外取締役および社外監査役

当社は、平成29年6月15日開催の定時株主総会において土屋総二郎氏および山家公雄氏の2名を社外取締役として選任しました。また、社外監査役として林芳郎氏、葉玉匡美氏、三宅英臣氏の3名を選任しております。なお、土屋総二郎氏、山家公雄氏、葉玉匡美氏および三宅英臣氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

社外取締役の土屋総二郎氏は、株式会社デンソーの業務執行者でした。当社は同社と取引関係がありますが、取引額は当社の売上高の0.1%未満です。その他、特別な利害関係はありません。

山家公雄氏は、エネルギー戦略研究所株式会社の取締役研究所長であります。当社と同社との間に取引関係はありません。その他、特別な利害関係はありません。

社外取締役は、経営の健全性・透明性をさらに向上させるため、当社の経営判断・意思決定の過程で、専門分野を含めた幅広い経験、見識に基づいた助言をしています。

社外監査役のうち、林芳郎氏は、過去においてトヨタ自動車株式会社の使用人および常勤監査役でした。同社は当社の主要な取引先であり、主要株主です。また、同氏は過去においてプライムアースEVエナジー株式会社の業務執行者でした。当社とトヨタ自動車株式会社の関係は、「第2 事業の状況 2.生産、受注及び販売の状況」および「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等（関連当事者情報）」に記載のとおりであります。

葉玉匡美氏は、当社と取引実績のあるTMI総合法律事務所のパートナー弁護士であります。当社は同事務所との間で顧問契約は締結しておりません。また、当社と同事務所との取引額は過去5ヵ年平均で年約250万円と僅少です。その他、特別な利害関係はありません。

三宅英臣氏は、過去において豊田鉄工株式会社の業務執行者でした。当社は同社と取引関係がありますが、取引額は当社の売上高の0.1%未満です。その他、特別な利害関係はありません。

なお、当社と各社外監査役のその他の関係は「第4 提出会社の状況 5.役員の状況」に記載のとおりであります。

当社は社外取締役の選任にあたり、会社法上の社外性要件に加え、会社経営等における豊富な経験と高い見識を重視しております。上場の各金融商品取引所の定める独立役員の資格を充たしており、一般株主の皆様と利益相反の生じる恐れのないことを社外取締役に指定するための基準としております。また、社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準または方針を設けておりませんが、各々の専門分野や経営に関する豊富な経験と知見を有し、直接の利害関係が希薄で経営陣から一定の距離にある外部者の立場にある人物を選任しております。

社外監査役は、取締役会に出席し、取締役会の職務執行の状況について適宜説明を求めるなど、経営監視の実効性を高める役割を担っております。また、適宜事業所および子会社を訪問し、直接的に監査を行なうとともに、監査役会を通じて他の監査役と連携を取りながら、会計監査人および内部統制監査機能を含む内部監査部門とそれぞれの監査計画、実施状況、監査結果について定期的に会合をもち、必要に応じ随時連絡を行い、意見交換と情報の共有化を図り効率的かつ効果的な監査を進めております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役および監査役が本来なすべき職務の執行をより円滑に行うことができるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除できる旨を定款で定めております。

また、当社と社外取締役の土屋総二郎氏、山家公雄氏および社外監査役の林芳郎氏、葉玉匡美氏、三宅英臣氏の5名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に規定する金額であります。

当該責任限定が認められるのは、当該取締役および監査役が責任の原因となった職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がない場合において、責任の原因となった事実の内容、当該取締役および監査役の職務の執行の状況その他の事情を勘案して特に必要と認められる場合に限られます。

#### 取締役の定員および選任決議要件

当社は、取締役は15名以内とすること、および取締役の選任は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項および理由

当社は、剰余金の配当、自己株式の取得等、会社法第459条第1項各号の規定に掲げる事項を法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。また、上記のほか、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）についても、取締役会の決議を可能とする旨を定款で定めております。これらは、取締役会の決議により機動的に剰余金の配当等を行うことができるようにし、資本政策の機動性の確保を目的としたものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の運営を円滑に行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

ア) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	451	327	124	10
監査役 (社外監査役を除く。)	69	69	-	3
社外役員	54	54	-	5

(注) 賞与については、当事業年度における引当金繰入額であります。

イ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

(取締役)

取締役の報酬等は、基本報酬および賞与により構成しております。

基本報酬については、株主総会で決議された上限の範囲内において、各々の職位等を勘案して決定しております。

また、賞与については、業績等を考慮して金額を算定し、株主総会の決議を経て決定しております。

(監査役)

監査役の基本報酬は、株主総会で決議された上限の範囲内において、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

ア) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額  
 57銘柄 15,908百万円

イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
トヨタ紡織(株)	810,034	1,485	取引関係等の維持・強化
(株)デンソー	321,214	1,453	取引関係等の維持・強化
豊田通商(株)	418,258	1,063	取引関係等の維持・強化
(株)豊田自動織機	143,001	723	取引関係等の維持・強化
富士重工業(株)	137,026	544	取引関係等の維持・強化
ダイハツ工業(株)	300,000	475	取引関係等の維持・強化
スズキ(株)	126,000	379	取引関係等の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	569,480	296	金融取引等の円滑化
(株)東海理化電機製作所	133,425	282	取引関係等の維持・強化
アイシン精機(株)	63,525	269	取引関係等の維持・強化
(株)ジェイテクト	183,105	267	取引関係等の維持・強化
日野自動車(株)	130,000	158	取引関係等の維持・強化
愛知製鋼(株)	333,000	146	取引関係等の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	27,560	104	取引関係等の維持・強化
J S R(株)	63,274	102	取引関係等の維持・強化
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	25,215	79	取引関係等の維持・強化
愛三工業(株)	80,404	71	取引関係等の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,912	67	金融取引等の円滑化
日本ゼオン(株)	50,000	36	取引関係等の維持・強化
野村ホールディングス(株)	67,774	34	金融取引等の円滑化
(株)御園座	71,000	24	地域経済との関係強化
トリニティ工業(株)	50,000	23	取引関係等の維持・強化
三菱自動車工業(株)	20,000	16	取引関係等の維持・強化
東海カーボン(株)	56,790	15	取引関係等の維持・強化
いすゞ自動車(株)	8,800	10	取引関係等の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,610	10	金融取引等の円滑化
(株)スルガ銀行	4,925	9	金融取引等の円滑化
(株)りそなホールディングス	21,131	8	金融取引等の円滑化
ジェコー(株)	12,127	4	取引関係等の維持・強化
三井化学(株)	11,000	4	取引関係等の維持・強化

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ紡織(株)	810,034	2,092	取引関係等の維持・強化
(株)デンソー	321,214	1,572	取引関係等の維持・強化
豊田通商(株)	418,258	1,409	取引関係等の維持・強化
(株)豊田自動織機	143,001	790	取引関係等の維持・強化
スズキ(株)	126,000	582	取引関係等の維持・強化
(株)SUBARU	137,026	559	取引関係等の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	569,480	398	金融取引等の円滑化
アイシン精機(株)	63,525	347	取引関係等の維持・強化
(株)ジェイテクト	183,105	316	取引関係等の維持・強化
(株)東海理化電機製作所	133,425	299	取引関係等の維持・強化
日野自動車(株)	130,000	175	取引関係等の維持・強化
愛知製鋼(株)	33,300	147	取引関係等の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	27,560	129	取引関係等の維持・強化
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	25,215	89	取引関係等の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,912	80	金融取引等の円滑化
愛三工業(株)	80,404	75	取引関係等の維持・強化
日本ゼオン(株)	50,000	63	取引関係等の維持・強化
野村ホールディングス(株)	67,774	46	金融取引等の円滑化
(株)御園座	71,000	40	地域経済との関係強化
トリニティ工業(株)	50,000	27	取引関係等の維持・強化
東海カーボン(株)	56,790	27	取引関係等の維持・強化
三菱自動車工業(株)	20,000	13	取引関係等の維持・強化
いすゞ自動車(株)	8,800	12	取引関係等の維持・強化
(株)りそなホールディングス	21,131	12	金融取引等の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,610	12	金融取引等の円滑化
三井化学(株)	11,000	6	取引関係等の維持・強化
マツダ(株)	1,178	1	取引関係等の維持・強化
共和レザー(株)	1,000	0	取引関係等の維持・強化

ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
 該当事項はありません。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	62	51	62	41
連結子会社	-	-	-	-
計	62	51	62	41

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社の海外における主要な連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers International Limitedのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬および非監査業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関連したアドバイザー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当方針は定めておりません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時かつ適切な情報収集に努めております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	78,388	97,553
受取手形及び売掛金	125,070	131,567
商品及び製品	16,483	11,941
仕掛品	10,412	10,266
原材料及び貯蔵品	25,376	30,764
繰延税金資産	4,668	4,341
その他	20,986	19,034
貸倒引当金	174	195
<b>流動資産合計</b>	<b>281,212</b>	<b>305,273</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	180,055	185,758
減価償却累計額	5 101,696	5 107,081
建物及び構築物(純額)	1, 2 78,359	1, 2 78,676
機械装置及び運搬具	375,629	373,000
減価償却累計額	5 286,506	5 288,430
機械装置及び運搬具(純額)	2 89,123	2 84,569
工具、器具及び備品	156,459	160,837
減価償却累計額	5 129,068	5 130,592
工具、器具及び備品(純額)	2 27,390	2 30,244
土地	1 25,155	1, 2 26,595
建設仮勘定	21,380	25,580
<b>有形固定資産合計</b>	<b>241,408</b>	<b>245,666</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	326	217
ソフトウェア	1,353	1,439
その他	721	667
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,401</b>	<b>2,324</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3 45,564	3 51,520
退職給付に係る資産	4,940	5,057
繰延税金資産	7,956	6,275
その他	3 3,965	3 4,650
貸倒引当金	75	69
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>62,350</b>	<b>67,434</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>306,160</b>	<b>315,425</b>
<b>資産合計</b>	<b>587,373</b>	<b>620,699</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,208	75,656
短期借入金	1 18,478	1 18,092
1年内返済予定の長期借入金	1 2,594	1 13,669
未払費用	34,413	34,298
未払法人税等	1,726	3,522
役員賞与引当金	190	181
製品保証引当金	1,122	1,020
従業員預り金	4,598	4,655
その他	18,259	19,477
流動負債合計	162,592	170,574
固定負債		
長期借入金	1 44,691	1 57,261
繰延税金負債	5,720	6,266
退職給付に係る負債	33,055	32,943
その他	13,469	14,191
固定負債合計	96,937	110,663
負債合計	259,530	281,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,027	28,027
資本剰余金	29,314	29,314
利益剰余金	245,629	255,001
自己株式	1,215	1,216
株主資本合計	301,756	311,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,846	11,136
為替換算調整勘定	2,061	865
退職給付に係る調整累計額	9,715	8,250
その他の包括利益累計額合計	2,192	3,752
非支配株主持分	23,894	24,582
純資産合計	327,843	339,461
負債純資産合計	587,373	620,699

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	781,886	755,601
売上原価	1, 2 680,583	1, 2 657,946
売上総利益	101,303	97,655
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,794	4,778
製品保証引当金繰入額	1,240	951
給料及び手当	18,997	19,179
退職給付費用	1,216	1,391
役員賞与引当金繰入額	179	168
減価償却費	3,321	3,551
その他	1 28,728	1 26,957
販売費及び一般管理費合計	58,479	56,979
営業利益	42,824	40,675
営業外収益		
受取利息	862	753
受取配当金	686	650
持分法による投資利益	853	765
補助金収入	467	686
その他	2,046	2,034
営業外収益合計	4,916	4,891
営業外費用		
支払利息	1,908	1,523
為替差損	2,054	589
リコール費用	-	1,165
支払補償費	-	1,069
その他	2,287	2,211
営業外費用合計	6,250	6,559
経常利益	41,490	39,007
特別損失		
事業整理損失引当金繰入額	3 1,220	-
たな卸資産処分損	-	1,416
減損損失	4 3,559	4 6,302
特別損失合計	4,780	7,718
税金等調整前当期純利益	36,710	31,288
法人税、住民税及び事業税	11,148	11,119
法人税等調整額	2,518	1,155
法人税等合計	13,667	12,274
当期純利益	23,043	19,013
非支配株主に帰属する当期純利益	2,787	2,780
親会社株主に帰属する当期純利益	20,255	16,233

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	23,043	19,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,538	1,270
為替換算調整勘定	14,431	1,450
退職給付に係る調整額	5,675	1,481
持分法適用会社に対する持分相当額	501	75
その他の包括利益合計	24,147	1,376
包括利益	1,103	20,390
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,061	17,776
非支配株主に係る包括利益	957	2,613

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,027	29,882	232,624	1,213	289,321
当期変動額					
剰余金の配当			7,249		7,249
連結子会社の決算期変更に伴う増減			0		0
親会社株主に帰属する当期純利益			20,255		20,255
自己株式の取得				1	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		568			568
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	568	13,004	1	12,434
当期末残高	28,027	29,314	245,629	1,215	301,756

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,393	15,152	4,047	24,498	24,654	338,474
当期変動額						
剰余金の配当						7,249
連結子会社の決算期変更に伴う増減						0
親会社株主に帰属する当期純利益						20,255
自己株式の取得						1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						568
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,547	13,090	5,668	22,306	760	23,066
当期変動額合計	3,547	13,090	5,668	22,306	760	10,631
当期末残高	9,846	2,061	9,715	2,192	23,894	327,843

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,027	29,314	245,629	1,215	301,756
当期変動額					
剰余金の配当			6,861		6,861
親会社株主に帰属する当期純利益			16,233		16,233
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	9,372	1	9,370
当期末残高	28,027	29,314	255,001	1,216	311,127

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,846	2,061	9,715	2,192	23,894	327,843
当期変動額						
剰余金の配当						6,861
親会社株主に帰属する当期純利益						16,233
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,290	1,195	1,464	1,559	688	2,247
当期変動額合計	1,290	1,195	1,464	1,559	688	11,618
当期末残高	11,136	865	8,250	3,752	24,582	339,461

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	36,710	31,288
減価償却費	44,462	40,902
減損損失	3,559	6,302
のれん償却額	102	92
貸倒引当金の増減額（ は減少）	41	18
製品保証引当金の増減額（ は減少）	343	100
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	1,013	1,405
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	2,844	433
受取利息及び受取配当金	1,549	1,404
支払利息	1,908	1,523
為替差損益（ は益）	1,834	2,441
持分法による投資損益（ は益）	853	765
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	-	112
有形固定資産除売却損益（ は益）	1,414	276
売上債権の増減額（ は増加）	7,951	7,665
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,623	1,078
その他の流動資産の増減額（ は増加）	2,514	477
仕入債務の増減額（ は減少）	9,152	4,627
その他の流動負債の増減額（ は減少）	68	1,120
その他	25	209
小計	90,328	68,078
利息及び配当金の受取額	1,700	1,550
利息の支払額	1,806	1,583
法人税等の支払額	12,456	7,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,765	60,401
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	614	92
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	138
有形及び無形固定資産の取得による支出	56,306	55,004
有形固定資産の売却による収入	708	365
定期預金の純増減額（ は増加）	15	27,311
その他	63	226
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,261	82,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	19,695	188
長期借入れによる収入	7,869	27,031
長期借入金の返済による支出	3,850	3,267
非支配株主からの払込みによる収入	60	174
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	7,248	6,860
非支配株主への配当金の支払額	1,069	2,060
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	834	-
その他	34	33
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>24,736</b>	<b>14,794</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,591	1,350
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,822	8,284
現金及び現金同等物の期首残高	85,078	78,203
連結子会社の決算期の変更に伴う期首現金及び現金同等物の増減額（は減少）	52	-
現金及び現金同等物の期末残高	78,203	69,918



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 58社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 8社

会社名

エルエムアイカスタムミキシング(有)、ペクバルインダストリア(有)、ミンダTGLラバー(株)、  
台裕ゴム工業(株)、福州福裕ゴム工業(有)、(株)テクノアートリサーチ、(株)FTS、(株)中勢ゴム

(2) 持分法を適用していない関連会社(辻精機(株)ほか)については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

連結財務諸表提出会社

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

国内連結子会社

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

在外連結子会社

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに工具、器具及び備品のうち金型については、定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、機械装置のうちLED関連設備については、使用可能期間を考慮して、見積耐用年数(4年)を適用しております。

在外連結子会社

定額法

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(ハ)製品保証引当金

連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社

製品の品質保証期間内でのクレームによる補償支出に備えるため、過去の実績を基礎にした発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。また、通貨スワップ取引が付されている外貨建金銭債務については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップおよび通貨スワップ

ヘッジ対象 借入金

(ハ)ヘッジ方針

主に社内管理規程に基づき、資産・負債に係る将来の為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんおよび平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,487百万円は、「補助金収入」467百万円、「その他」2,020百万円として組替えております。

また、前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記していた「固定資産売却益」および「営業外費用」に独立掲記していた「固定資産除売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「固定資産売却益」に表示していた26百万円、および「営業外費用」の「固定資産除売却損」に表示していた1,441百万円は、「営業外収益」の「その他」、「営業外費用」の「その他」として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	587百万円	584百万円
土地	662	662
計	1,250	1,247

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	410百万円	790百万円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金 を含む)	783	611
計	1,193	1,401

2 圧縮記帳

国庫補助金の受入れにより行った圧縮記帳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	-百万円	249百万円
機械装置及び運搬具	-	86
工具、器具及び備品	-	6
土地	-	11
計	-	354

国庫補助金による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	103百万円	353百万円
機械装置及び運搬具	1,318	1,404
工具、器具及び備品	7	13
土地	-	11
計	1,429	1,784

3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	11,861百万円	12,435百万円
その他(出資金)	800	1,011

4 偶発債務

米国独占禁止法違反に関連して、損害賠償を求める民事訴訟が提起されております。

5 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

## (連結損益計算書関係)

## 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
28,409百万円	27,164百万円

- 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
3,040百万円	2,636百万円

- 3 オーストラリアでの自動車部品事業の生産終了に伴い将来発生が見込まれる退職関連費用であります。

## 4 減損損失

(前連結会計年度)

前連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
(日本)佐賀県武雄市等	生産設備等	建物及び土地等	2,997百万円
(英国)スウォンジー市	生産設備等	機械装置	562百万円

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っております。

当社グループは、オプトエレクトロニクス事業および欧州地域における事業環境の変化により、当初想定していた収益を見込めなくなったため、生産設備をはじめとする固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に3,559百万円計上しました。その内訳は、建物及び構築物 1,724百万円 機械装置及び運搬具 1,142百万円 工具、器具及び備品 341百万円 土地 296百万円 ソフトウェア等 54百万円であります。

なお、当資産の回収可能価額は、処分価額により評価しております。

(当連結会計年度)

当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
(日本)千葉縣市原市等	生産設備等	機械装置等	291百万円
(英国)スウォンジー市	生産設備等	機械装置等	5,864百万円
(中国)天津市	生産設備等	機械装置	146百万円

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っております。

当社グループは、オプトエレクトロニクス事業、欧州地域並びに中国地域における事業環境の変化により、当初想定していた収益を見込めなくなったため、生産設備をはじめとする固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に6,302百万円計上しました。その内訳は、建物及び構築物 191百万円 機械装置及び運搬具 5,832百万円 工具、器具及び備品 58百万円 ソフトウェア等 220百万円であります。

なお、当資産の回収可能価額は、処分価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,524百万円	1,927百万円
組替調整額	-	112
税効果調整前	5,524	1,814
税効果額	1,986	544
その他有価証券評価差額金	3,538	1,270
為替換算調整勘定：		
当期発生額	14,431	1,450
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	14,431	1,450
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	9,203	251
組替調整額	396	1,891
税効果調整前	8,807	2,142
税効果額	3,132	661
退職給付に係る調整額	5,675	1,481
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	501	75
その他の包括利益合計	24,147	1,376

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	130,010	-	-	130,010
合計	130,010	-	-	130,010
自己株式				
普通株式(注)	551	0	-	551
合計	551	0	-	551

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	3,624	28	平成27年3月31日	平成27年6月18日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	3,624	28	平成27年9月30日	平成27年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	3,624	利益剰余金	28	平成28年3月31日	平成28年6月17日



当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	130,010	-	-	130,010
合計	130,010	-	-	130,010
自己株式				
普通株式(注)	551	0	-	552
合計	551	0	-	552

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	3,624	28	平成28年3月31日	平成28年6月17日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	3,236	25	平成28年9月30日	平成28年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月15日 定時株主総会	普通株式	3,624	利益剰余金	28	平成29年3月31日	平成29年6月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	78,388百万円	97,553百万円
預入期間が3か月を超える定期預金ほか	185	27,634
現金及び現金同等物	78,203	69,918

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として自動車部品事業における生産設備(機械装置及び運搬具等)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	479	455	23
工具、器具及び備品ほか	17	17	0
合計	497	473	23

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成29年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	479	470	9
工具、器具及び備品ほか	17	17	0
合計	497	487	9

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	14	3
1年超	8	6
合計	23	9

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
支払リース料	15	14
減価償却費相当額	15	14

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み

当社グループは、資金運用については短期的かつ安全性の高い預金等に限定しており、資金調達については営業取引資金および設備投資資金を目的として、銀行等金融機関からの借入および社債発行によって行っております。なお、デリバティブ取引は借入金の金利変動リスク、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容および当該商品に係るリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理および残高管理を行い、顧客の信用状況の把握を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則、5年以内)は、主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部につき、支払利息の金利変動リスクを回避するために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。また、一部の外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに関しては、ヘッジ手段として為替予約および通貨スワップを実施し、為替変動リスクの軽減を図っております。なお、ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に則って行っており、同取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金の支払・返済については、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰り状況に応じた資金措置を講じ、適正な手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	78,388	78,388	-
(2) 受取手形及び売掛金	125,070		
貸倒引当金(*1)	172		
計	124,898	124,898	-
(3) 有価証券および投資有価証券	18,650	18,650	-
資産 計	221,936	221,936	-

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 支払手形及び買掛金	81,208	81,208	-
(2) 短期借入金	18,478	18,478	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,594	2,630	35
(4) 未払法人税等	1,726	1,726	-
(5) 従業員預り金	4,598	4,598	-
(6) 長期借入金	44,691	45,680	988
負債 計	153,298	154,323	1,024
デリバティブ取引(*2)	715	715	-

(\*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	97,553	97,553	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	131,567 194		
計	131,373	131,373	-
(3) 有価証券および投資有価証券	20,437	20,437	-
資産 計	249,364	249,364	-

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 支払手形及び買掛金	75,656	75,656	-
(2) 短期借入金	18,092	18,092	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	13,669	13,950	281
(4) 未払法人税等	3,522	3,522	-
(5) 従業員預り金	4,655	4,655	-
(6) 長期借入金	57,261	57,490	228
負債 計	172,858	173,367	509
デリバティブ取引(*2)	(37)	(37)	-

(\*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券および投資有価証券

市場価格（取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格）によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(4)未払法人税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内返済予定の長期借入金、(6)長期借入金

元金合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理によるものについては、当該金利スワップおよび通貨スワップと一体として処理された元金合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)従業員預り金

要求払預金であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式等	26,914	31,083

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	78,388	-	-	-
受取手形及び売掛金	125,064	6	-	-
合計	203,452	6	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	97,553	-	-	-
受取手形及び売掛金	131,396	171	-	-
合計	228,949	171	-	-

4. 社債および借入金等の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	18,478	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期 借入金	2,594	-	-	-	-	-
従業員預り金	4,598	-	-	-	-	-
長期借入金	-	14,197	22,103	3,515	4,305	570
合計	25,671	14,197	22,103	3,515	4,305	570

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	18,092	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期 借入金	13,669	-	-	-	-	-
従業員預り金	4,655	-	-	-	-	-
長期借入金	-	22,263	3,978	9,264	21,755	-
合計	36,417	22,263	3,978	9,264	21,755	-



(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券  
 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券  
 該当事項はありません。
3. その他有価証券  
 前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	18,531	4,381	14,150
	(2) その他	110	110	0
	小計	18,641	4,491	14,150
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	8	28	19
	(2) その他			
	小計	8	28	19
合計		18,650	4,519	14,130

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 15,052百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,318	4,356	15,962
	(2) その他			
	小計	20,318	4,356	15,962
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	8	28	19
	(2) その他	109	110	0
	小計	118	138	19
合計		20,437	4,494	15,942

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 18,648百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券  
 当連結会計年度(平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)
株式	138	131

5. 減損処理を行った有価証券  
 前連結会計年度(平成28年3月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

有価証券について18百万円(その他有価証券18百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	5,587	-	178	178
	英ポンド	10,512	-	538	538
	カナダドル	83	-	2	2
合計		16,184	-	715	715

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	5,472	-	28	28
	英ポンド	17,366	-	71	71
	カナダドル	340	-	5	5
合計		23,179	-	37	37

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	13,400	13,400	(注)
合計			13,400	13,400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」における当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	28,400	28,400	(注)
合計			28,400	28,400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」における当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
振当処理	通貨スワップ取引 支払日本円 ・受取米ドル	借入金	13,400	13,400	(注)
合計			13,400	13,400	(注)

(注) 振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」における当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
振当処理	通貨スワップ取引 支払日本円 ・受取米ドル	借入金	28,400	28,400	(注)
合計			28,400	28,400	(注)

(注) 振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」における当該借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社においては、確定拠出型の制度を設けております。

なお、連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社は、平成26年4月1日に確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表( (3)に掲げられたものを除く )

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	75,505百万円	83,206百万円
勤務費用	2,860	3,246
利息費用	1,383	865
数理計算上の差異の発生額	9,499	252
退職給付の支払額	3,168	3,393
その他	2,874	393
退職給付債務の期末残高	83,206	83,783

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表( (3)に掲げられたものを除く )

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	54,770百万円	56,445百万円
期待運用収益	1,044	2,272
数理計算上の差異の発生額	481	363
事業主からの拠出額	4,033	1,684
退職給付の支払額	2,171	2,100
その他	749	310
年金資産の期末残高	56,445	57,626

## (3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,300百万円	1,224百万円
退職給付費用	524	562
退職給付の支払額	198	43
制度への拠出額	220	144
その他	181	32
退職給付に係る負債の期末残高	1,224	1,631

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	57,923百万円	58,242百万円
年金資産	58,535	60,036
	611	1,794
非積立型制度の退職給付債務	28,596	29,581
その他	130	98
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,115	27,885
退職給付に係る負債	33,055	32,943
退職給付に係る資産	4,940	5,057
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,115	27,885

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	2,860百万円	3,246百万円
利息費用	1,383	865
期待運用収益	1,044	2,272
数理計算上の差異の費用処理額	498	1,883
過去勤務費用の費用処理額	111	-
簡便法で計算した退職給付費用	524	562
その他	11	9
確定給付制度に係る退職給付費用	4,123	4,275

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
過去勤務費用	111百万円	-百万円
数理計算上の差異	8,918	2,142
合計	8,807	2,142

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	196百万円	196百万円
未認識数理計算上の差異	15,085	13,817
合計	14,889	13,621

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	49%	38%
株式	23	25
一般勘定	23	23
現金及び預金	1	6
その他	4	8
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	1.1%	1.0%
長期期待運用収益率	2.2%	2.7%
平均昇給率	2.3%	2.2%

3. 確定拠出制度に係る注記

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,242百万円、当連結会計年度2,527百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>(1) 流動資産</b>		
繰延税金資産		
未払賞与	2,208	2,289
たな卸資産	940	835
製品保証引当金	226	508
たな卸資産の未実現利益	44	54
未払事業税	108	213
その他	2,979	2,169
繰延税金資産小計	6,508	6,070
評価性引当額	4	4
繰延税金資産合計	6,503	6,066
繰延税金負債		
前払費用	153	232
連結会社間取引の調整	1,413	1,420
その他	269	72
繰延税金負債合計	1,835	1,724
繰延税金資産の純額	4,668	4,341
<b>(2) 固定資産</b>		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	8,998	7,665
減価償却費	1,701	1,530
繰越欠損金	15	6
固定資産の未実現利益	399	355
前払費用	16	46
その他	2,066	1,999
繰延税金資産小計	13,197	11,603
評価性引当額	616	255
繰延税金資産合計	12,581	11,348
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,277	4,822
減価償却費	84	-
その他	264	250
繰延税金負債合計	4,625	5,072
繰延税金資産の純額	7,956	6,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(3) 固定負債		
繰延税金負債		
減価償却費	5,957	6,682
その他	980	311
繰延税金負債合計	6,937	6,993
繰延税金資産		
減価償却費	820	851
前払費用	0	-
その他	397	1,755
繰延税金資産小計	1,217	2,606
評価性引当額	-	1,879
繰延税金資産合計	1,217	727
繰延税金負債の純額	5,720	6,266

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.74%	30.61%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.26	0.52
住民税均等割	0.12	0.14
税効果を認識していない繰越欠損金	5.86	10.18
連結子会社の税率差異	4.38	1.44
外国税額控除	0.59	1.16
持分法投資損益	0.76	0.75
受取配当金の相殺消去	0.82	0.53
評価性引当金	0.11	0.01
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.50	-
その他	0.37	1.73
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.23	39.23



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が経営資源の配分の決定および業績を評価する構成単位からなっており、具体的には、「自動車部品事業」および「オプトエレクトロニクス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、自動車向けのウェザストリップ製品、機能部品、内外装部品およびセーフティシステム製品等の生産・販売を行っております。

「オプトエレクトロニクス事業」は、LEDチップ・ランプおよびその他LED関連製品の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	消去 または全社	連結財務諸表 計上額
	自動車部品 事業	オプトエレクトロ ニクス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	747,089	34,797	781,886	-	781,886
セグメント間の内部売上高または振替高	-	0	0	0	-
計	747,089	34,798	781,887	0	781,886
セグメント利益又は損失 ( )	43,045	221	42,824	-	42,824
セグメント資産	509,073	31,440	540,513	46,859	587,373
その他の項目					
減価償却費	42,496	1,965	44,462	-	44,462
減損損失	562	2,997	3,559	-	3,559
持分法適用会社への投資額	8,528	-	8,528	-	8,528
有形固定資産および無形固定資産の増加額	53,599	898	54,498	-	54,498

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産のうち、「消去または全社」に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金および預金)、長期貸付金、投資有価証券等で46,859百万円であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		計	消去 または全社	連結財務諸表 計上額
	自動車部品 事業	オプトエレクトロ ニクス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	737,049	18,552	755,601	-	755,601
セグメント間の内部売 上高または振替高	-	2	2	2	-
計	737,049	18,554	755,604	2	755,601
セグメント利益又は損失 ( )	46,256	5,580	40,675	-	40,675
セグメント資産	537,910	14,121	552,031	68,667	620,699
その他の項目					
減価償却費	40,478	424	40,902	-	40,902
減損損失	6,010	291	6,302	-	6,302
持分法適用会社への投 資額	8,608	-	8,608	-	8,608
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	54,728	484	55,213	-	55,213

（注）1．セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2．セグメント資産のうち、「消去または全社」に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の  
余資運用資金（現金および預金）、長期貸付金、投資有価証券等で 68,668百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	自動車部品事業	オプトエレクトロ ニクス事業	合計
外部顧客への売上高	747,089	34,797	781,886

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	中国	その他	合計
314,596	176,438	79,704	211,147	781,886

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	中国	その他	合計
95,840	59,573	25,089	60,905	241,408

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	197,654	自動車部品事業、オプトエレクトロ ニクス事業

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	自動車部品事業	オプトエレクトロニクス事業	合計
外部顧客への売上高	737,049	18,552	755,601

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	中国	その他	合計
324,087	162,343	72,198	196,971	755,601

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	中国	その他	合計
99,526	70,672	22,459	53,008	245,666

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	205,603	自動車部品事業、オプトエレクトロニクス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

（単位：百万円）

	自動車部品事業	オプトエレクトロニクス事業	消去・全社	合計
減損損失	562	2,997	-	3,559

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

（単位：百万円）

	自動車部品事業	オプトエレクトロニクス事業	消去・全社	合計
減損損失	6,010	291	-	6,302

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車部品 事業	オプトエレクトロニクス 事業	全社・消去	合計
当期償却額	102	-	-	102
当期末残高	326	-	-	326

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車部品 事業	オプトエレクトロニクス 事業	全社・消去	合計
当期償却額	92	-	-	92
当期末残高	217	-	-	217

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社および法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	635,401	自動車および同部品等の製造・販売	(被所有)直接 42.8% 間接 0.1%	当社製品の販売等 役員の転籍	営業取引	各種自動車部品の販売	197,654	売掛金 電子記録債権 未収入金	23,549 6,400 37
								各種自動車部品材料の購入等	6,341	買掛金	1,286

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	635,401	自動車および同部品等の製造・販売	(被所有)直接 42.8% 間接 0.1%	当社製品の販売等 役員の転籍	営業取引	各種自動車部品の販売	205,603	売掛金 電子記録債権 未収入金	23,359 6,840 39
								各種自動車部品材料の購入等	6,018	買掛金	1,082

(注) 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 各種自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。また、取引価格以外の取引条件については、一般取引条件と同様に決定しております。
- 各種自動車部品材料の購入等については、市場価格、総原価を勘案して、決定しております。また、取引価格以外の取引条件については、一般取引条件と同様に決定しております。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,348.24円	2,432.70円
1株当たり当期純利益金額	156.49円	125.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	20,255	16,233
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	20,255	16,233
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,437	129,436

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	327,843	339,461
純資産の部の合計額から控除する金額(百万 円)	23,894	24,582
(うち非支配株主持分)	(23,894)	(24,582)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	303,949	314,879
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(千株)	129,436	129,436

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,478	18,092	2.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,594	13,669	2.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	67	53	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	44,691	57,261	1.0	平成30年～ 平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,282	12,123	-	平成30年～ 平成36年
その他有利子負債 従業員預り金	4,598	4,655	0.5	-
合計	78,713	105,856	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	22,263	3,978	9,264	21,755
リース債務	38	26	17	17

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	178,002	361,236	553,600	755,601
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	7,352	14,681	26,617	31,288
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万円)	4,422	8,907	15,866	16,233
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.16	68.82	122.58	125.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	34.16	34.65	53.77	2.83

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,118	52,759
受取手形	568	621
電子記録債権	1 8,621	1 9,558
売掛金	1 67,105	1 64,937
商品及び製品	9,176	4,870
仕掛品	6,691	6,333
原材料及び貯蔵品	1,278	943
繰延税金資産	4,234	3,724
関係会社短期貸付金	6,132	5,241
未収入金	7,024	5,077
その他	2,790	2,365
貸倒引当金	5,670	2,121
流動資産合計	140,071	154,311
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 25,670	2 25,056
構築物	2 2,206	2 2,139
機械及び装置	2 18,341	2 18,161
車両運搬具	2 34	2 23
工具、器具及び備品	2 18,165	2 20,925
土地	17,445	18,979
建設仮勘定	4,123	5,603
有形固定資産合計	85,987	90,888
無形固定資産		
ソフトウェア	818	969
その他	35	37
無形固定資産合計	853	1,006
投資その他の資産		
投資有価証券	14,741	15,908
関係会社株式	63,385	66,696
関係会社出資金	27,281	26,849
関係会社長期貸付金	11,982	17,369
前払年金費用	9,945	9,549
繰延税金資産	3,346	2,615
その他	959	1,140
貸倒引当金	2,014	17,438
投資その他の資産合計	129,626	122,691
固定資産合計	216,468	214,585
資産合計	356,539	368,897



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	252	94
電子記録債務	1 18,648	1 13,920
買掛金	1 31,704	1 29,362
未払金	5,105	5,973
未払費用	18,940	19,422
未払法人税等	326	583
未払消費税等	809	1,398
預り金	426	509
役員賞与引当金	137	124
製品保証引当金	741	515
従業員預り金	4,598	4,655
関係会社短期借入金	-	3,141
その他	1,736	1,138
流動負債合計	83,426	80,841
固定負債		
長期借入金	15,000	35,000
リース債務	7	257
退職給付引当金	22,245	22,907
資産除去債務	793	805
その他	2,513	344
固定負債合計	40,559	59,314
負債合計	123,986	140,155
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,027	28,027
資本剰余金		
資本準備金	29,723	29,723
その他資本剰余金	158	158
資本剰余金合計	29,882	29,882
利益剰余金		
利益準備金	6,283	6,283
その他利益剰余金		
研究開発積立金	150	150
別途積立金	70,000	70,000
繰越利益剰余金	89,605	84,525
利益剰余金合計	166,039	160,959
自己株式	1,215	1,216
株主資本合計	222,734	217,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,818	11,089
評価・換算差額等合計	9,818	11,089
純資産合計	232,553	228,742
負債純資産合計	356,539	368,897

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 362,875	1 358,452
売上原価	1 317,382	1 313,553
売上総利益	45,493	44,899
販売費及び一般管理費	2 33,724	2 33,581
営業利益	11,769	11,317
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 10,652	1 10,151
有価証券売却益	-	131
その他	1 540	1 590
営業外収益合計	11,193	10,874
営業外費用		
支払利息	68	99
為替差損	2,073	607
リコール費用	-	1,165
支払補償費	-	1,069
移転価格税制調整金	-	662
その他	767	559
営業外費用合計	2,909	4,162
経常利益	20,053	18,029
特別損失		
減損損失	2,997	29
たな卸資産処分損	-	1,416
関係会社株式評価損	3 685	3 431
貸倒引当金繰入額	4 6,169	4 11,882
特別損失合計	9,853	13,760
税引前当期純利益	10,200	4,268
法人税、住民税及び事業税	2,930	1,790
法人税等調整額	437	696
法人税等合計	3,367	2,486
当期純利益	6,832	1,781

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	28,027	29,723	158	29,882	6,283	150	70,000	90,022	166,455
当期変動額									
剰余金の配当								7,249	7,249
当期純利益								6,832	6,832
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	416	416
当期末残高	28,027	29,723	158	29,882	6,283	150	70,000	89,605	166,039

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,213	223,153	13,356	13,356	236,509
当期変動額					
剰余金の配当		7,249			7,249
当期純利益		6,832			6,832
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,537	3,537	3,537
当期変動額合計	1	418	3,537	3,537	3,956
当期末残高	1,215	222,734	9,818	9,818	232,553

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	28,027	29,723	158	29,882	6,283	150	70,000	89,605	166,039
当期変動額									
剰余金の配当								6,861	6,861
当期純利益								1,781	1,781
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	5,079	5,079
当期末残高	28,027	29,723	158	29,882	6,283	150	70,000	84,525	160,959

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,215	222,734	9,818	9,818	232,553
当期変動額					
剰余金の配当		6,861			6,861
当期純利益		1,781			1,781
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,270	1,270	1,270
当期変動額合計	1	5,081	1,270	1,270	3,810
当期末残高	1,216	217,653	11,089	11,089	228,742

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに工具、器具及び備品のうち金型については、定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、機械及び装置のうちLED関連設備については、使用可能期間を考慮して、見積耐用年数(4年)を適用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の品質保証期間内でのクレームによる補償支出に備えるため、過去の実績を基礎にした発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。また、通貨スワップ取引が付されている外貨建金銭債務については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「固定資産除売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「その他」に含めております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除売却損」に表示していた、373百万円は、「営業外費用」の「その他」767百万円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	45,560百万円	43,701百万円
短期金銭債務	11,278	11,319

2 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は1,429百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	102百万円	102百万円
構築物	0	0
機械及び装置	1,317	1,317
車両運搬具	1	1
工具、器具及び備品	7	7
計	1,429	1,429

3 偶発債務

米国独占禁止法違反に関連して、損害賠償を求める民事訴訟が提起されております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	247,036百万円	246,073百万円
仕入高	104,322	98,335
営業取引以外の取引による取引高	12,353	13,602

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 55%、当事業年度 55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 45%、当事業年度 45%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
荷造運搬費	8,585百万円	8,892百万円
給料及び手当	4,987	5,186
会費及び手数料	7,064	7,266
研究開発費	4,862	4,286

3 以下の関係会社株式について、評価損を計上しております。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
TSオプト株	685百万円	豊田合成(天津)精密製品(有) 431百万円
計	685	431

4 下記の連結子会社に対する債権について回収可能性を検討し、貸倒引当金を計上しております。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
英国豊田合成(株)	5,379百万円	英国豊田合成(株)	10,572百万円
TSオプト(株)	789	TSオプト(株)	1,310
計	6,169		11,882

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式47,671百万円、関連会社株式8,039百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式45,070百万円、関連会社株式7,956百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払賞与	2,052	1,992
未払事業税	95	184
製品保証引当金	172	508
たな卸資産	559	399
その他	1,359	643
繰延税金資産小計	4,239	3,729
評価性引当額	4	4
繰延税金資産の合計	4,234	3,724
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	4,234	3,724
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,305	5,914
退職給付引当金	5,440	4,614
減価償却費	1,341	1,163
関係会社株式等評価損	5,923	6,055
その他	1,340	2,161
繰延税金資産小計	16,350	19,910
評価性引当額	8,726	12,472
繰延税金資産合計	7,624	7,438
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,277	4,822
繰延税金負債合計	4,277	4,822
繰延税金資産の純額	3,346	2,615

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.61%
(調整)		
外国税額控除		17.58
受取配当金の益金不算入		48.59
評価性引当額		88.44
交際費損金不算入		0.83
住民税均等割		1.00
役員賞与否認		0.89
移転価格税制調整金		0.77
その他		1.89
税効果会計適用後の法人税等の負担率		58.26

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	25,670	1,596	5	2,205	25,056	62,598
	構築物	2,206	188	-	255	2,139	7,979
	機械及び装置	18,341	5,911	233 (29)	5,859	18,161	140,046
	車両運搬具	34	7	2	15	23	1,070
	工具、器具及び備品	18,165	14,128	47	11,320	20,925	94,133
	土地	17,445	1,533	-	-	18,979	-
	建設仮勘定	4,123	17,135	15,654	-	5,603	-
	計	85,987	40,502	15,944 (29)	19,656	90,888	305,828
無形固定資産	ソフトウェア	818	522	0	371	969	5,960
	その他	35	2	-	0	37	1,021
	計	853	525	0	372	1,006	6,982

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

なお、減損損失計上額は、オプトエレクトロニクス事業から発生したものであります。

2. 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

機械及び装置	ウェザストリップ製品生産設備	857百万円
	機能部品生産設備	1,291
	内外装部品生産設備	1,287
	セーフティシステム製品生産設備	971
	オプトエレクトロニクス製品生産設備	357
	試験研究設備	964
工具、器具及び備品	金型取得	12,444

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,685	16,743	4,869	19,559
役員賞与引当金	137	124	137	124
製品保証引当金	741	444	670	515

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.toyoda-gosei.co.jp/">http://www.toyoda-gosei.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号の規定に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に以下の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第93期）（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）平成28年6月17日 関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成28年6月17日 関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書および確認書

（第94期第1四半期）（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）平成28年8月10日 関東財務局長に提出

（第94期第2四半期）（自平成28年7月1日 至平成28年9月30日）平成28年11月11日 関東財務局長に提出

（第94期第3四半期）（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）平成29年2月10日 関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成28年6月17日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年6月16日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月16日

豊田合成株式会社

取締役会 御中

### P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山中 鋭一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西村 智洋

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田合成株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田合成株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、豊田合成株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、豊田合成株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 6月16日

豊田合成株式会社

取締役会 御中

### P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山中 鋭一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西村 智洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田合成株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田合成株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。